

参 考

参考 1 住み心地、定住志向について

(1) 住み心地

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 5 年度	平成 2 9 年度 (参考)
さいたま市を住みやすいと感じる市民の割合 ※ 1	7 6 . 2 %	8 1 . 8 %	8 5 %
(平成 2 9 年度数値の考え方) 平成 2 1 年度から平成 2 5 年度までの数値の伸びを踏まえ、数値を設定したものです。			

(2) 定住志向

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 5 年度	平成 2 9 年度 (参考)
さいたま市に住み続けたいと感じる市民の割合 ※ 2	8 3 . 1 %	8 2 . 1 %	8 3 . 1 % 以上
(平成 2 9 年度数値の考え方) 平成 2 5 年度が平成 2 1 年度より低いため、平成 2 1 年度数値以上としたものです。			

参考2 各分野の成果指標・主な取組指標

1 子どもと親のしあわせ倍増

・市民意識調査結果等

項目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
子育て支援の充実について満足 と感じる市民の割合 ※3	8.9%	12.8%	21%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
子育て世代の女性(30代)の就業 率	(平成17年度) 54.1%	(平成22年度) 58.5%	(平成27年度) 63%
(平成27年度数値の考え方) 平成22年度までの推移を基に、平成22年度の大都市平均(62.8%)を超える数 値を設定しました。			
子育てしやすいまちだと感じる 市民の割合 ※11	—	65.5%	(平成32年度) 75%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			
合計特殊出生率について、本市と 大都市平均との比較(本市/大 都市平均×100) ※11	(平成22年度) 1.03	(平成23年度) 0.98	(平成32年度) 1.1
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項目	平成24年度	平成28年度
認可保育所定員数	(平成25年4月1日時点) 12,983人	(平成29年4月1日時点) 16,583人
放課後児童クラブ受入可能 数	(平成25年4月1日時点) 2,488人	(平成29年4月1日時点) 3,929人
保育・教育に携わる者の交流 参加者数	(新規事業)	(平成28年度末までの累計) 1,000人
保育士・幼稚園教諭体験参加 者数	(平成21~24年度の累計) 3,672人	平成28年度末までの累計 7,440人
父親向け講座・イベント 等参加者及び父親の施設 利用者数	延べ約4,500人	延べ6,500人

男性参加者数割合	7.5% (延べ892人)	15% (延べ1,500人)
ふるさとハローワークの拡充	1,984人	2,500人
再就職支援事業による就職者割合	(新規事業)	平成28年度までの 4年間5割
女性の起業件数	4件	10件
養成機関修了者の常勤就職・進学率	88%	90%

2 若者のしあわせ倍増

・市民意識調査結果等

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
青少年の健全育成について満足 と感じる市民の割合 ※3	7.2%	9.6%	20%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
就労環境が向上していると感じ る市民の割合 ※11	—	25.4%	(平成32年度) 50%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項 目	平成24年度	平成28年度
若者自立支援ルーム利用者 数	(新規事業)	5,800人
ユースアドバイザー養成数	(新規事業)	(平成28年度までの累計) 60人
若者就職支援による就職等 進路決定者数	57人	150人
(仮称)思春期グループ開催 回数	(新規事業)	(平成25年10月以降) 月4回
(仮称)ひきこもりサポータ ー派遣回数	(新規事業)	100回

3 高齢者のしあわせ倍増

・市民意識調査結果等

項目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
高齢者施策について満足と感じる市民の割合 ※3	5.3%	7.7%	14%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
65歳の健康寿命 ※4	(平成19年度) 男性16.44年 女性19.17年	(平成24年度) 男性16.96年 女性19.72年	男性 18年 女性 21年
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
60歳以上の地域活動の参加状況(同好会やサークル活動によるスポーツ・趣味・娯楽活動) ※3	21.5%	27.7%	44%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
困った時に相談できる人が身近にいると感じる市民の割合 ※11	—	70.3%	(平成32年度) 80%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			
地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合 ※11	—	63.5%	(平成32年度) 70%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項目	平成24年度	平成28年度
見守りネットワークが構築された自治会数	活動団体数不明	854自治体(市内全域)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの提供地域	0% (サービス事業所0か所)	100%(市内全域)
介護者サロン開催回数	269回	550回
介護者カフェ箇所数	0か所	4か所
アクティブチケット利用枚数	4,388枚	17,500枚

介護ボランティア制度登録数	(平成 25 年 3 月 31 日時点) 3, 7 8 3 人	(平成 29 年 3 月 31 日時点) 1 0, 4 0 0 人
長寿応援制度登録者数	(平成 25 年 3 月 31 日時点) 1 0, 0 3 6 人	(平成 29 年 3 月 31 日時点) 3 0, 0 0 0 人
シニアユニバーシティ等の シルバーク、シルバー人 材センター登録者数	(新規事業)	(平成 28 年度末までの累計) 2 1 0 人

4 障害者のしあわせ倍増

・市民意識調査結果等

項目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
障害者福祉の充実について満足と感じる市民の割合 ※3	4.6%	5.8%	10%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
ノーマライゼーション条例認識率「条例施行を知っている」※5	—	(平成24年度) 18.9%	90%以上
(目標設定の考え方) 誰もが安心して地域で生活できる社会を実現するため、一人でも多くの市民の方にノーマライゼーション条例の理念の普及を目指して設定しました。			
地域の中で、障害に対する理解が深まってきていると感じる市民の割合 ※11	—	45.1%	(平成32年度) 60%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項目	平成24年度	平成28年度
障害者就労施設等への発注件数	10件	47件
移動支援事業所数	(平成25年3月31日時点) 187か所	(平成29年3月31日時点) 207か所
障害者就労施設平均月額工賃	15,789円	20,000円
障害者の一般就労者数	(平成21~24年度の累計) 498人	(平成28年度末まで累計) 700人
グループホーム等定員数	(平成25年7月1日時点) 195人	(平成29年3月31日時点) 255人
特別支援学級設置校数	(平成25年4月1日時点) 61校	(平成29年4月1日時点) 125校
ふれあいスポーツ大会・ノーマライゼーションカップ来場者数	1,408人	3,000人
精神保健福祉に関する区役所での相談・区役所支援の件数	(新規事業)	1,200件
精神保健福祉に関する同行訪問件数	(新規事業)	300件
地域移行する精神障害者数	(新規事業)	平成28年度末までの累計 20人

発達障害者に対する支援ネットワーク構築数	(新規事業)	2か所
発達障害児の保護者向け勉強会開催数	(新規事業)	11回

5 日本一の教育都市

・市民意識調査結果等

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
学校教育の充実について満足と感じる市民の割合 ※3	12.0%	15.4%	30%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
青少年の健全育成について満足と感じる市民の割合(再掲) ※3	7.2%	9.6%	20%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
不登校の状態から、登校できる状態となった児童生徒の割合	26.3%	(平成24年度) 66.4%	70%
(平成29年度数値の考え方) しあわせ倍増プラン2013の各取組により、割合が増えることを期待して設定しました。			
地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合 ※11	—	73.7%	(平成32年度) 80%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項 目	平成24年度	平成28年度
給食室整備校数	(平成25年3月31日時点) 149校	(平成27年3月31日時点) 160校(全小中学校)
地元シェフによる学校給食実施校数	(平成21~24年度の累計) 46校	(平成28年度までの累計) 80校
心の支えがいると感じる児童生徒の割合	69.8%	80%
小中学校のトイレ洋式化率	(平成25年4月1日時点) 34.5%	(平成29年4月1日時点) 50%
放課後・土曜チャレンジスクール参加者数	延べ150,620人	延べ195,000人
学校支援ボランティア数	22,104人	24,100人

6 健康・医療・福祉

・市民意識調査結果等

項目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
健康づくりと地域医療機関の充実について満足と感じる市民の割合 ※3	7.2%	10.0%	16%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
1日1時間以上歩く人の割合 ※6	—	(平成24年度) 男性34.0% 女性29.0%	(平成28年度) 男性38% 女性33%
(平成28年度数値の考え方) 国が定める「健康日本21」において、10年間で約8%の増加を目標としていることを踏まえ、さいたま市ヘルスプラン21では、4年間で4%の増加を目標としました。			
肥満者の割合 ※7	—	(平成24年度) 男性24.1% 女性15.2%	(平成28年度) 男性20% 女性14.1%
(平成28年度数値の考え方) 国が定める「健康日本21」において、10年間で男性は約10%、女性は約4%の減少を目標としていることを踏まえ、さいたま市ヘルスプラン21では4年間で男性約4%、女性1.1%の減少を目標としました。			
自分が健康だと感じる市民の割合 ※11	—	81.8%	(平成32年度) 増加
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項目	平成24年度	平成28年度
特定健診受診率	34.3%	60%
がん検診受診率	29%	40%
不適切な施設に入所する生活保護受給者数	(新規事業)	(平成28年度末までの累計) 400人減
生活保護受給者等の就労数	(新規事業)	(平成28年度末までの累計) 2,600人
生活困窮者、不正受給の発見数	(新規事業)	(平成28年度末までの累計) 30件

7 文化・芸術

・市民意識調査結果等

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
地域文化の保全、芸術・文化活動の振興について満足と感じる市民の割合 ※3	12.7%	15.7%	26%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
文化芸術活動を行う市民の割合 (過去1年間に1回以上の文化芸術活動を行った市民の割合) ※11	—	35.7%	(平成32年度) 50%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			
本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合 ※11	—	15.0%	(平成32年度) 25%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項 目	平成24年度	平成28年度
大宮盆栽美術館来館者数	49,399人	70,000人
市民一人当たり貸出数	8.5点	9.1点
1か月に1冊も本を読まない子どもの割合(①小学生、②中学生)	①3.4%、②6.5%	①2%、②5%

8 安全・安心

・市民意識調査結果等

項目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
交通事故防止、防犯対策について満足と感じる市民の割合 ※3	7.4%	9.3%	13%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
防災・治水対策、消防体制の充実に満足と感じる市民の割合 ※3	8.9%	11.9%	17%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
交通事故死者数 ※11	23人	21人	(平成32年度) 17人
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項目	平成24年度	平成28年度
AED使用を含む心肺蘇生法実習の実施校	高校4校(全校)、中学校57校(全校)、小学校10校	全市立学校 (高校4校、中学校57校、小学校103校、特別支援学校2校)
消防団員充足率	(平成25年4月1日時点) 92%	(平成29年3月31日時点) 100%
防災アドバイザーの避難所運営訓練参加率	50～60%	100%
防災ボランティアコーディネーターの災害ボランティアセンター運営訓練参加率	約40%	100%
市立中学校での緊急地震速報を活用した避難訓練実施率	(新規事業)	(平成25年度以降)100%
高層マンション防災セミナーに参加した管理組合の割合	(新規事業)	100%
自治会館等への非常用物資の備蓄、太陽光発電等の整備	(新規事業)	(平成28年度末までの累計) 20か所
ゾーン30整備地区数	(平成25年3月31日時点) 3地区	(平成29年3月31日時点) 26地区

通学路の安全点検実施率	100%	100%
交通安全教育の実施	小学校78校	全小・中・高等学校 (小学校103校、中学校57校、高等学校4校)
交通安全教室開催数	211回	250回

9 自然・環境

・市民意識調査結果等

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
緑、河川などの自然環境の保全と再生に満足と感じる市民の割合 ※3	14.2%	20.3%	33%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
再生可能エネルギー等の導入量 ※8	2,383TJ ※9	—	(平成32年度) 10,524TJ
(平成29年度数値の考え方) 市域全体のエネルギー消費量について、省エネルギー対策により約10%削減するとともに、再生可能エネルギー等の導入割合を平成21年度の4倍以上(約10%)とすることを目標としました。			
緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合 ※11	—	68.6%	(平成32年度) 70%
(平成32年度数値の考え方) 総合振興計画後期基本計画の進行管理に係る指標に基づき設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項 目	平成24年度	平成28年度
見沼代用水沿いの桜回廊の整備	(平成25年7月31日時点) 18.2km	(平成29年3月31日時点) 21.4km
見沼代用水沿いの憩いの場所の整備	(新規事業)	(平成29年3月31日時点) 15か所
水辺再生・サポート活動参加人数	延べ847人	延べ1,102人
高沼用水路の親水型歩行空間	(平成25年3月31日時点) 0km (約0.4kmを繰越整備)	(平成28年度までの累計) 2.6km
市立学校への太陽光発電設備・蓄電池の設置	(新規事業)	(平成28年3月31日時点) 全市立学校
メガソーラー誘致数	(新規事業)	(平成28年3月31日時点) 2か所

太陽光発電設備のある市有 施設数	(平成 25 年 3 月 31 日時点) 4 8 施設	(平成 29 年 3 月 31 日時点) 6 3 施設
小電力発電を行う配水場の 数	3 配水場	5 配水場

10 まちづくり・コミュニティ関係

・市民意識調査結果

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
道路の整備、鉄道・バス輸送サービスの充実について満足と感じる市民の割合 ※3	14.5%	20.5%	31%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
市街地における公園の整備、緑化の推進について満足と感じる市民の割合 ※3	15.3%	19.1%	30%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
市民活動やコミュニティ活動の支援について満足と感じる市民の割合 ※3	11.7%	7.6%	12%
(平成29年度数値の考え方) 平成25年度が平成21年度より低いため、平成21年度数値を超えることとして設定しました。			
自治会、老人会、青年団、消防団などによる地域のまちづくり活動に参加している市民の割合 ※10	27.6%	32.1%	42%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			

・各事業の「数値目標等」のうち、定量的なもの

項 目	平成24年度	平成28年度
暮らしの道路・スマイルロードの整備	(平成21～24年度の累計) 497か所	(平成28年度までの累計) 570件
電線共同溝整備延長	—	(平成28年度までの累計) 2.4km
公園整備数	(平成21～24年度の累計) 23か所	(平成28年度までの累計) 29か所
市内鉄道駅のバリアフリー設備整備率	平成25年3月31日時点 75.8%(25駅/33駅)	平成29年3月31日時点 100%(33駅/33駅)
被災地産の物販イベント開催数	(新規事業)	平成26年度以降月1回
自治会加入世帯数	(平成25年4月1日時点) 360,451世帯	(平成29年4月1日時点) 367,951世帯

自治会集会所整備数	(平成 21～24 年度の累計) 1 3 2 件	(平成 28 年度末までの累計) 1 4 0 件
マッチングファンド助成件数	(平成 21～24 年度の累計) 1 4 件	(平成 28 年度末までの累計) 2 4 件
マンション訪問件数	(新規事業)	(平成 28 年度末までの累計) 1 0 0 団地
空き店舗活用事業数	(新規事業)	(平成 28 年度末までの累計) 4 件

参考3 地域活動に参加している市民の割合

項 目	平成21年度	平成25年度	平成29年度 (参考)
自治会、老人会、青年団、消防団 などによる地域のまちづくり活 動(再掲) ※10	27.6%	32.1%	42%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
P T A、子ども会などによる学校 の活動 ※10	14.7%	13.9%	16%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			
N P O、ボランティア団体などに よる福祉、子育て、環境、防犯・ 防災、国際協力、まちづくり、提 言などの活動 ※10	8.0%	6.6%	10%
(平成29年度数値の考え方) 平成25年度が平成21年度より低いため、平成21年度数値を超えることとして設 定しました。			
同好会やサークルなどによるス ポーツ・趣味・娯楽活動(各種ス ポーツ、芸術文化活動、生涯学習 など) ※10	14.1%	15.8%	24%
(平成29年度数値の考え方) 直近3か年の数値を踏まえ、更に伸びることを期待するものとして設定しました。			

※1 平成21年度、平成25年度市民意識調査の「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計

※2 平成21年度、平成25年度市民意識調査の「今の地域にずっと積み続けたい」、「当分の間住み続けたい」の合計

※3 平成21年度、平成25年度市民意識調査の「満足」、「やや満足」の合計

※4 「さいたま市ヘルスプラン21(第2次)」44頁

※5 「さいたま市障害者総合支援計画」43頁

※6 「さいたま市ヘルスプラン21(第2次)」77頁

※7 「 ” ” 」57頁

※8 「さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン～新エネルギー政策～」37頁

※9 T J (テラジュール)は、エネルギーを表す単位で 10^{12} J、約277.8メガワット時

※10 平成25年度市民意識調査の「現在参加しているし、今後も参加する」、「現在参加しているが、今後は参加しない」の合計

※11 「2020さいたま希望のまちプラン」205～217頁

しあわせ倍増プラン2013

発行年月 平成25年12月

編集発行 さいたま市政策局都市経営戦略室

電話：048-829-1064

FAX：048-829-1985

E-mail：toshi-keiei@city.saitama.lg.jp



販売価格 300円